

2020年オリンピック日本への誘致と石巻圏域のスポーツ振興

石巻専修大学 山崎省一

1. 趣 旨

東京都と日本オリンピック協会は、日本へのオリンピック招致のスローガンとして、「復興オリンピック」を平成23年7月5日に宣言した。復興には、長く続いている世界や日本経済低迷からの復興や地震津波による震災からの復興、ならびに東日本大震災からの復興も含まれている。「復興」の2文字は実にタイムリーであり、そして「復興オリンピック」は被災地域の住民にとって、勇気と気概を生み出す言葉であり、さらにオリンピック招致への全面的協力の宣言と行動を掲示する言葉である。

東日本大震災では東北三陸沿岸部に位置する市町村のほとんどが津波による多大な被害を受けた。特に、石巻圏域（女川町、石巻市、東松島市）は、死者数、不明者数、被災面積等から見ても、その被害は甚大である。その被害状況は、全世界に配信され、被害が最も多かった地域として知られ、世界中から今後どのように復興していくかが注目されている。従って、石巻圏域は世界に向けた「復興オリンピック」シンボルとして、最も適している地域と言える。

そこで、石巻圏域の住民は、東日本大震災で被災した多くの人々に勇気と希望を与え、東北地方の復興に弾みをつけ、さらに日本全体に失われてかけた自信と明るい未来をもたらすため、「復興オリンピック」をスローガンに、オリンピックの誘致活動を行っている東京都、JOC（日本オリンピック委員会）に対して、一丸となって協力することを宣言する。

2. 日本人の心とオリンピック誘致の意義

被災した日本人の行動が全世界に報道されると、世界中の人々が日本人の道徳性の高さ、マナーの良さに驚き、感動した。3月11日は3月としては非常に寒く、雪も降っていた。雪が降る寒冷の中で皆が助け合いながら難を逃れ、限られた食料を我先にと奪い合うことも無く、一個のパンを数人で分けながら食べたこと、飲料水の配給、食料品やガソリンの等の購入においても割り込むことなく整然と列を成し並んだこと、さらに信号機が故障した交差点や信号機の無い交差点でも、お互いの車、歩行者、自転車等はルールを守り、お互いを尊重した行動により、大きな事故は見られなかったことなど、その事例は枚挙にいとわない。

3月11日の東日本大震災は、全世界が被害の甚大さと日本人の道徳性の高さやマナーの良さを知った瞬間であった。大震災後に大きな暴動が起きることなく、雪の降る寒冷の中で被災者がお互いに協力し、助け合いながら、順調に復旧・復興が進んでいるのは、これまでに認識されていなかった、日本古来の潜在的に培われてきている日本人としての心のあり様があったと言える。

IOCのオリンピック誘致委員（選考委員）は、各国と地域からの代表者からなるメンバーで構成されている。彼らが日本をイメージする時に掲げる歴史文化的単語は、日本古来の武道、刀、腹切り、ちょんまげ、舞妓であり、食べ物では寿司、刺身、天ぷらなどがあるが、なかでも武道に見られる礼節に対する関心は高い。これは近年カンヌ映画祭などで高く評価されている武士をテーマとした邦画などの影響もあるが、これまで海外で行われてきた柔道、剣道、弓道、空手などの普及活動の賜物である。したがって、「復興オリンピック」はIOCの選考委員に強く印象付ける手段として、被災地としての石巻圏域、日本人のマナーの良さや道徳性の高さを内在する武道、そして最も理解しやすい日本古来の文化を中心することが誘致成功のカギである。特に、武道を通じた復興、町づくりは日本の独自性をアピールでき、日本の文化を再認識しながら、町づくりをすることがこれからの日本の生きる道であり、復興の象徴となりうる。

3. 石巻のスポーツ振興の展望

「武道の町・石巻」をキャッチフレーズに石巻の復興を促進する。「武道の町・石巻」を目指す理由は、第一に石巻は潜在的に空手、柔道、弓道、剣道、相撲（小牛田）、合気道、少林寺拳法等の日本古来の武道が盛んで、空手や柔道では世界を舞台に活躍した選手を輩出している。第二に中学校・高校の体育では武道が必修科目となっている。第三に武道には「礼に始まり礼に終わる」作法があり、現代でも受け継がれている。日本人が最も大事にしてきた卑劣な行為をしない、弱い人を思いやる気持、もったいないの精神、そして和を以って貴となす精神「以和為貴」は、「武道」には内在し、復興後の日本を担う子どもの教育には欠かせない精神的柱である。

東日本大震災では多くの人命や物を失ったが、戦後から失いかけてきた日本人の良さを震災により再確認でき、本来の日本人の良さを取り戻す絶好の機会となった。それゆえに、石巻は「武道の町・石巻」を目指すべきである。

震災後の石巻市の町作り計画によると、南浜地区は防災公園、震災からの復興シンボルとすることを考えているが、公園としてのみを使用するのではなく、この地域を「武道の町・石巻」の中心とすることを提案する。

そのために、国立あるいは県立の武道館の建設を推進する。JOC・東京オリンピック誘致との関連性から、武道館の規模は決まるので密なる連携が必要となる。武道館の建設とともに、日本の武道、世界の武道、石巻の武道の歴史を知ることができる資料館、研修室等を併設し、「武道の町・石巻」に來れば、武道の体験および歴史を知ることができるようにする。これは、後述の観光との兼ね合いもある。

地震津波によりこの地域は地盤沈下しているために、この地域の安全性が懸念されるが、人類の歴史はある意味で自然に対して挑戦することによって築かれてきた。2005年のスマトラ大津波の復興をみると、当初被災した人々は高台に用意された住宅に引っ越したが、多くの人は高台では仕事がないため、現在は水産業につくために被災した地域に戻っている。この例からも津波の来ない高台に移住することが、唯一の選択肢ではない。住み慣れた地域に戻り、本来の仕事に戻ることも一つの選択である。今回の震災を教訓に、日本の技術・世界の技術を駆使すれば、十分に安全性は担保できる。限られた地域ではあるが、復興のシンボルとして未来に向けた町作りが最も相応しい場所であり、実現することが世界の町作りの手本となり得る。

4. 石巻のスポーツ振興がオリンピック誘致に与える効果

2020年のオリンピックの決定次期は2013年の9月である。したがって、誘致活動は2年間と非常に短い。2011年9月6日にオリンピック誘致の会長と事務局長が決定、10月には事務局のメンバーが決定される。そして2012年2月にはオリンピックの実施内容が、オリンピック委員会に報告され、2013年9月には次期オリンピックの開催地が決定される。さらに、オリンピックの日本招致が決定される直前には、開催種目や開催場所、環境整備と施設の建設の全容が決まっていなければならない。したがって、石巻市は早い時期に協力できる内容の詳細を提示しなければならない。多くの人の心配は、オリンピック開催後の施設運営費のランニングコストである。しかしながら、心配事ばかりを並べて、誘致活動への全面協力を宣言しないことが、誘致・開催の協力活動を止めることの方が、どれだけ石巻圏域の復旧・復興の機会とスピードを減速させるかどうかを考えて欲しい。

オリンピックを招致できるかどうかは、IOCのオリンピック招致委員（選考委員）の投票によるので、全く予想が立てられない中での誘致活動になるが、可能な限りの知恵を絞り、「復興オリンピック」のメッセージを発信し続けることが誘致と開催の可能性を高める。オリンピックを日本に誘致することと石巻圏域でのオリンピック開催を実現させることは、想像を絶する喜びと希望を被災地の住民に与え、さらに新しい日本の手本となる町づくりが、歴史に残る復興を可能とする。

日本へのオリンピック誘致の活動は被災市民に一体感が生まれ、勇気と希望を与えるものとなる。「復興」の2文字を全世界に大きく掲げることができるのは、誰でもない我々石巻圏域住民である。「復興オリンピック」のシンボルとして、石巻圏域オリンピック誘致活動へ全面的に支援協力することは「復興オリンピック」をスローガンとして東京都やJOCにとって見過ごすことの出来ない協力であり、オリンピック誘致を大きく左右する動きと評価されうると、確信している。

5. 日本社会にとって何が大事か

東日本大震災は震災を受けた住民にとって、時が過ぎたからと言って忘れられない災害である。しかし、多くの日本国民、海外の人たちは何時までも記憶しているのだろうか？いずれは記憶が薄らいで、忘れられて行く。海外メディアは日本の何に注目しているか？地震津波か？福島原発事故か？

オリンピック誘致のために「復興」の単語はいつまで使えるか？5年後、10年後も使えるか？いつまで使えるか？日本の経済力からして、短期間に復興したとしても、海外の人からは当たり前なこととしか映らないであろう。日本はそれだけの経済大国であるからである。

しかし、オリンピック誘致の初期的段階では、「復興」の文字は有効である。その後「復興」の言葉の印象は薄れることから、新たなスローガンを示さなければならない。復興後の日本が、石巻がどのように変わり、求めている社会が実現しているのかどうか、そして見本となる都市となりつつあるのかどうかを、明確に示さなければならない。

「復興」に変わる新しい「言葉」を考えること。将来石巻が変わる方向性を示す「言葉」、日本が変化する・目標とする「言葉」が必要です。復興は5年10年継続して使えません。最短で年内、最長でも1年程度しか使えないと思われる。それだけ、世界の変化のスピードは速い。したがって、石巻から新しいメッセージを発信することが重要である。例えば、「家族」をテーマにしたメッセージも考えている。日本人が忘れていた日本古来の家族愛、絆が小さなコミュニティーを形成し、そして無意識の助け合いが良き社会を築き、これからの日本の将来像になるであろう。今後の日本社会にとって、本当に幸福で豊かな社会づくりは何かを考える契機になれば良い。

6. 将来性：人材育成、スポーツと観光の関連性から

武道館の建設に当り、日本武道、世界の武道、石巻の武道の歴史を知ることができる資料館、研修室等の施設も重要である。「武道の町・石巻」に来れば、武道の体験および歴史を知ることができる。武道は中学校、高等学校の体育で必修化されていることから、石巻の武道館を武道の体験とともに研修の場にすることができる。

外国人にとって興味深い武道を体験研修できる施設は、観光との結びつきからも考えることができる。外国人をターゲットとした各種武道体験初心者コース、中級者・上級者コースを設け、リピータを確保する。特に、初心者や体験コースでは世界遺産“平泉”や日本三景の松島町と連携して、浄土思想の理解、座禅や写経の体験ができる研修も含むようにする。

防災シンボル公園全体を日本風庭園とし、防災関連体験施設（アドベンチャープレゾーン）、防災記念施設（青森から福島まで震災写真、防災後の復興経過、石巻に来たボランティア活動状況）、宿泊施設として武家屋敷風の建物、庶民風の長屋なども必要である。将来的には、「武道（スポーツ文化）」に加えて、茶道、華道、着付けや地域に受け継がれている伝統文化（太鼓、踊りなど）等の文化施設も必要となる。武士社会の生活体験するために武士社会の建造物で生活し、服装、食事等の生活そのものを体験することが重要である。

外国人だけでなく日本人も含めて全ての人を対象となる。国内各地から子どもを呼び、体験合宿を通した情操教育の一助とする。石巻のこの地に来れば、日本文化の全てを体験でき、知ることが出来る施設になればと思う。

7. 世界に向けた町づくり

石巻の町づくりは、武道の「例に始まり礼に終わる」作法を内在する道德性の高さに、安心・安全・エコロジーを基本とする。現在の日本は都市中心型社会で、一極集中型社会である。地方の都市では若者の雇用の場が少なく、過疎化の進行とともに限界集落が出現している。地方都市を活性化するためには、日本本来の家族体系であった3世代、4世代と一緒に暮らせるような社会システムを構築しなければならない。そのことが、生活の豊かさや質を向上させ、高齢化社会の問題を解決し、年金問題の解決につながると思う。

8. まとめに代えて

日本各地から多くの若者がボランティアとして被災地に入り、献身的に多くの被災者の手助けとなった。そして、被災した子どもたちが避難所で自主的に活動している姿を見たとき、これからの日本は明るいと感じた。1日にして多くの物を失う経験した子どもたちは、精神的なダメージを受けたことは間違いない事実であるが、マイナス面だけを見ることなく、この経験を糧に成長して欲しいと願う。